



TITLE:

生産立地理論について

AUTHOR(S):

菊田, 太郎

CITATION:

菊田, 太郎. 生産立地理論について. 経済論叢 1929, 28(6): 900-910

ISSUE DATE:

1929-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129753>

RIGHT:

京都帝國大學經濟學會

經濟叢論

第六號

第二十八卷

昭和四年六月一日發行

論叢

戶數割の性質

法學博士 神戸正雄

勞銀の理論

文學博士 高田保馬

マルサスの恐慌論

經濟學士 谷口吉彦

說苑

近江商人の活躍について

經濟學士 菅野和太郎

兩圓との關係に就て

經濟學士 堀江保藏

雜錄

免償價值について

文學博士 高田保馬

生産立地理論について

經濟學士 菊田太郎

中央と地方の豫算形式

經濟學士 中川與之助

國民經濟と大都市經濟

經濟學士 大谷政敬

大阪市の人口動態

經濟學士 武田長太郎

佛蘭西國營輸出信用保險

經濟學士 近藤文二

法令

救護法・農業調査令

附錄

本誌第二十八卷總目錄

生産立地理論について

菊田 太郎

生産立地とは生産なる經濟行爲の営まれる場所を云ひ、生産立地理論とは一般に如何なる生産が如何なる場所で営まれるかを明にする理論を云ふ。

生産立地に關する理論的考察に先鞭を着けたものとしては夙にチューネンの「孤立國」があり、之を享けて更に別の領域を開拓したものにアルフレッド・ウェーバーの「工業立地論」がある。何れも不朽の業績であるけれども、視野を生産の一部——前者は林業・牧畜・農産加工等をも含む廣義の農業生産、後者は書名の示してゐる通り工業生産——に限定してゐることは、不充分たるを免かれない。何故と云ふに、後に明かにする通り、各種の生産立地は相互に他と聯關し、他を規定し、又根本的に見れば同一の法則によつて定まるに拘

らず、之を切離して理論の對象としてゐるからである。こゝに於いて生産全體の立地を對象とする理論の建設が企圖されるやうになつた。その一にフレデールの論文「國民經濟學に於ける立地問題」がある。

フレデールは生産立地理論が如何なる對象を有すべきか如何なる意義・内容を有するかを論じてゐる。その問題とする所は立地理論の根本問題であり、且つ着眼は卓拔であるけれども、所論には尠からぬ誤謬と不徹底とがある。然らば、彼の所論の如何なる點が採るべきであり、如何なる點が補訂を要するか。これを検討することによつて生産立地理論の輪廓を概略明かにしたいと思ふ。

二

順序として先づフレデールの論旨を略述しやう。

彼は最初に生産立地理論の對象と意義とを考察する。現在の所、農業生産或は工業生産の立地だけを對象とする理論しか存在しないけれども、農業生産工業

- 1) von Thünen, Isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft u. Nationalökonomie.
- 2) Alfred Weber, Über den Standort der Industrien, Erster Teil. 2. Aufl. 1923.
- 3) Fredöhl, Das Standortproblem in der Wirtschaftstheorie (Weltwirtschaftslehre).

生産の立地は經濟行爲一般の立地と云ふ一層包括的な事象の一部に過ぎないから、この種の理論が第二次的意義を有するに止まることは明かである。經濟學の理論は常に相互に聯關する事象全體を對象とするのであるから、立地理論も各種の經濟行爲の立地をその最も一般的な形態で捕捉せねばならぬ。換言すれば、經濟行爲一般の立地を對象とせねばならぬ。併し、消費立地即ち消費の行はれる場所と云ふものは獨立の對象を構成しない。蓋し、消費立地は同時に生産立地であるのが普通で、純消費立地は稀な例外に過ぎぬ。従つて、あらゆる消費立地は原則として生産立地に還元し得るからである。彼は、かくの如くにして、立地理論は生産一般の立地を對象とすべきものであり、且つこの理論は消費立地をも明かにして經濟行爲一般の立地理論となると云ふ。

次に彼は生産立地理論の内容を論じる。

特定の生産は經濟事實以外の自然因子・文化因子が作用する結果特定の場所に限つて行はれる。印度の黃

麻栽培の如きがその適例である。また他の特定の生産は數多の場所で行はれ得るけれども、總べての場所と云ふ譯には行かない。これによつて見れば、非經濟的因子が生産立地となり得る場所を限定することは、明白である。この場合經濟的因子はかゝる非經濟的因子の劃する埒内に於いて生産立地を決定するに止まる。換言すれば、非經濟的因子は前提として作用する。更に、生産が可能なる場所の内に於いても、地味・氣候・住民・文化水準等非經濟的因子が生産條件として作用する結果、生産物の數量品質に相違を生ぜしめるのが普通である。併し、かゝる非經濟的因子の作用は生産立地に關する經濟理論を不可能にはしない。蓋し、經濟理論は現實の經濟事象を殘りなく説明するものではなく、經濟的因子によつて可能な限度内の説明を與へるに止まり、非經濟的因子は單なる所與として顧慮すればよいからである。

今これら非經濟的因子の作用を排除するため、チューネンに倣つて、生産が自然的にも文化的にも全然等

しい平地で行はれるものと假定する。

かゝる平地上に於いて任意の一生産——完全な、換言すれば一段階で消費財を作出する生産——の立地を動かせば、變化するのは消費立地との距離許りである。その結果、この生産については、生産立地と消費立地との間の距離を克服するに必要な運送手段、この距離によつて相違する土地の用益、この二生産手段の支出だけが變化する。而して、その變化の方向は反對である。具體的に云へば、生産立地を消費立地から遠ざければ運送手段の支出が増加して土地の用益の支出が減じ、消費立地へ近付ければ運送手段の支出が減じ土地の用益の支出が増加する。こゝに於いて、生産立地の決定は運送手段及び土地の用益と云ふ特定の生産手段群の各生産への分配の決定となる。

生産が一段階で完了せず技術的に數段階に分れ得る場合には、全段階が合して一ヶ所で行はれるのは何らかの理由が存在する場合に限り、原則としては各段階がそれぞれ特有の立地を有するものと見なければなら

ぬ。かゝる生産段階中の一の立地を動かせば、土地の用益の支出とその生産段階から見ての消費立地（次段階の立地或は消費立地）までの運送手段の支出とが變化する。これまでは一生産段階の場合と同じである。

相違するのは、動かされる立地が第一段以外の段階の立地であれば、半製品をこの立地まで運送するに必要な運送手段の支出が變化すると云ふ事だけである。併し、これも運送手段の支出の變化であるから、この場合と雖も矢張り土地の用益と運送手段との分配によつて生産立地が定まるのである。唯運送手段の支出が二個の部分に分れて問題を少し複雑にする許りである。

かく生産立地の決定は特定の生産手段群の各生産への分配の決定であるから、各種の生産の立地を明にする生産立地理論は生産手段の各生産への分配の理論の適用となり、後者を明にする理論經濟學の成果は前者に適用し得ることとなる。

然らば、生産手段は各生産へ如何に分配されるのであるか。經濟が合理的に営まれるものとすれば、生産

手段の貯藏とその使用とは最も經濟的に結合されねばならぬ。換言すれば、各生産の技術的可能性の中經濟全體との聯關に於いて最も有利なものが採用されねばならぬ。形式的にはこれが解答である。

併し、この問題は極めて重要であるから、かゝる形式的な解答を以て満足せず、内容まで立入ることとする。カッセルの所謂「代替の原則」によれば、必要な生産手段を異にする數種の生産方法が生産の結果を變ずることなしに相互に代替し得る場合には、與へられた價格狀況の下に於いて最も低廉な生産方法が採用される。問題となる生産手段の價格關係が明であつて、一生産方法が明に低廉であれば、その方法が採用されるのは明である。この場合には何ら疑問を生じない。疑問を生ずるのは連續的代替の可能な場合である。この場合に如何なる方法が採用されるか。問題を簡單にするために、二種の生産手段が相互に代替する場合を考へる。相互に代替し得る生産手段の二小量間に於いて、代替する小量の價格が代替される小量のそれより

も低ければ、代替が行はれる。この過程が順次進められると、終には代替する小量と代替される小量とが同一の價格を有する點に達する。この點を代替點と稱する。この點を超えて代替を進むれば、代替する小量の價格が代替される小量のそれよりも高くなる。この際如何なる生産方法が最も低廉であるかと云ふに、明に二生産手段を代替點まで使用する方法が最も低廉である。生産手段の種類が三個以上の場合にも最も低廉な生産方法は、上の場合と等しく、代替點によつて定まる。一經濟體に於ける各代替點は、何れも生産手段の價格關係に支配されるのであるから、相互に密接に聯關して居り、従つて一財の生産方法は他の總べての財の生産方法と聯關して定まるのである。

この理論經濟學の結論を立地理論に適用しやう。それには生産方法に代ふるに生産立地を以てすればよい。直ぐ前に記したやうに各代替點は相互に聯關してゐるのであるから、嚴密に云へば、一個の生産の立地だけを問題とすることは不可能である。故に、これを

切離して問題とするために、この立地の決定が生産手段の價格關係に何の反動をも及ぼさないものと假定する。

一段階から成る生産の立地を消費立地から遠けることは、土地の用益の支出に代替するに運送手段をも含む資本・勞働の總支出を以てすることを意味する。費用の最低廉な立地はこの二支出の代替點によつて定まる。然るに、代替の原則によれば資本勞働は土地の用益に對する支出である地代が高ければ高いだけ一定單位の土地に對して多く支出されねばならぬから、生産はその技術的性質上土地一單位當りの資本・勞働の總支出が多ければ多いだけ消費立地に近い立地を有しなければならぬ。次に、これまでは資本勞働の總支出が一體をなすものと考へて來たけれども、これは事實ではない。事實に於いては立地の異なるに連れて運送

手段の支出と他の資本・勞働の支出との割合も變化する。その結果、土地の用益の支出と資本・勞働の總支出との代替點は、運送手段の支出と他の資本・勞働の

支出との代替點によつて相違する。即ち立地に對して意義を有する代替點は二個あることになる。これを一に還元して土地の用益に對する支出を現はすに運送手段の支出を以てすることは不可能である。何故と云ふに、土地の用益はあらゆる生産の運送手段の支出或は運送手段の支出一般によつて定まり、その支出は何れの生産についても等しいが運送手段の支出は生産毎に相違するからである。

次に、生産が二段階に分れてゐる場合後段階の立地を動かせば、これについては、土地の用益の支出と資本・勞働の總支出との代替點及び運送手段の支出と他の資本・勞働の支出との代替點以外、更に運送手段の支出の二部分の代替點が重要性を有することになる。生産が三個以上の段階に分れてゐる場合にも代替關係が複雑になる許りである。

これまでは非經濟的因子の作用を無視して來たが、これの作用する場合は如何。先づ條件として作用する場合には、生産手段の結合がこの條件を顧慮して行は

れる許りである。次に前提として作用する場合は方法的意義を有しない。蓋し、經濟理論は非經濟的因子の作用を條件とする生産立地の經濟的決定を明にするを以て足り、それ以上を問はなくてもよいからである。

かやうして、ブレードルは生産立地の問題を以て、生産手段代替の問題であると説く。

三

以上略述したブレードルの見解を検討して行かう。先づ彼が生産立地理論の對象の範圍とする所から始める。

生産は、その内容から見れば、天然に存在する富源又は既に生産されてゐる財貨の性質に何らかの變化を與へて價格のある財貨を獲得する行爲即ち狹義の生産、富源又は財貨の性質を維持して價格のある財貨を獲得する行爲即ち保存、富源又は財貨の位置に變化を與へて價格のある財貨を獲得する行爲即ち運送、この

三種に分れる。¹⁾ 彼がチューネン、ウェーバー等が農業生産・工業生産等生産の一部分の立地を對象としてゐるのを不充分とし、生産全體の立地を對象とすることが必要であり、農業生産・工業生産等の立地はその一部分と見るべきであると云つてゐるのは正しい。併し、彼の謂ふ所の生産立地も單に狹義の生産の立地に止まるやうであつて、矢張り不充分である。何故と云ふに、保存・運送は狹義の生産と等しく廣義の生産の一部であり、その立地も狹義の生産の立地と根本的に見れば同一の法則によつて同時に定まり、且つ相互の間に密接な聯關を有して居つて、前二者の立地を所與として後者の立地を云爲し得ないからである。理論の實際に於いても、狹義の生産の立地を對象とすると稱しながら、常に運送立地の如何をも同時に問題としてゐるのである。故に、嚴密に云へば、生産立地理論は生産全體の立地を問題とせねばならぬ。

これに聯關して注意を要することが二つある。即ち、生産立地全體は相互に聯關してゐるのであるから、理

1) 作田教授、經濟綱要、二六頁、

論に於いては一の完全な——あらゆる經濟行爲がその領域内で完了してゐる——經濟體の生産立地全體をその聯關性を失はしめないで捕捉せねばならぬこと、及び、生産立地全體を捕捉せねばならぬのであるから、あらゆる屬性を抽象し去つた生産一般の立地を對象とするのは無意味であつて、各種の屬性を具ふる生産全體の立地を對象とせねばならぬこと、これである。

次に、ブレデールのやうに生産立地理論即ち經濟立地理論に見做すのには、二個の前提、即ち生産立地と消費立地とを同一事象の兩面と見做すこと、生産立地・消費立地以外に經濟立地なしと考へることを必要とする。然らば、この二前提は正しいであらうか。

消費は二種に分れる。生産のためにする消費と純粹な消費とである。前者の立地は生産立地と同一事象の兩面をなすから、生産立地を明にする理論によつて同時に明になる。併し、純粹な消費の立地に至つてはさうではない。生産立地と純消費立地とを同視する論者は、論據として純消費者が例外であり消費者は普通消

費の泉源たる所得を生産手段の提供によつて獲得することを擧げる。併し、この論據は成立しない。蓋し、純消費者が例外ながら存在することは純粹な消費立地の存在することを示し、消費者が生産手段の提供者であるとしても消費を行ふ場所と生産手段の提供を行ふ場所とが一致しないのを常とし、たとひ一致するとしても生産一般の立地と純消費一般の立地とが一致する許りで各個の生産の立地と各個の純消費の立地とは何ら直接の關係を有しないからである。故に、純粹な消費は生産立地とは異なる立地を有し、この立地については生産立地のそれとは異なる一の理論を要する。換言すれば、生産立地理論は生産立地を明にする許りであつて、消費立地を明にするものではない。もし生産立地即消費立地であれば、生産立地理論に代ふるに消費立地理論を以てしてもよいと云ふ不合理な結果を來すであらう。

更に、生産立地と消費立地とが經濟立地の全部ではなく、經濟立地中に交換立地即ち交換なる經濟行爲の

行はれる場所をも包含することは言を俟たぬ。蓋し、交換經濟の行はれる經濟體の立地を問題とすれば、普通生産は交換を目的として行はれ、消費は交換を経て始めて可能となるのであり、交換立地は生産立地・消費立地と相並んで極めて重要な意義を有するからである。

これによつて考ふれば、彼の二前提は何れも誤謬である。生産立地理論は生産立地を明にする理論であつて、消費立地の理論でもなければ、經濟立地全體の理論でもない。

ブレデールは生産立地理論を以て生産手段の各生産への分配の理論の一適用と見る。この見解は正しい。エングレンダーはこの見解を斥け、その論據に自然的・文化的事實の作用する結果として生産立地の一ヶ所に限定されてゐる場合を擧げるのであるが、これは當を得ない。何故と云ふに、かゝる事情もそれだけでは生産立地を作り得ず、生産手段の分配従つて亦生産立地決定の條件たるに止まるからである。

併し、生産立地理論の内容をブレデールのやうに考へると、生産手段の各生産への分配の理論さへあれば、生産立地理論なるものゝ必要はないことになる。そこで、彼は生産立地理論特立の根據を立地に對して意義を有する生産手段群が特別に存在することに求める。併し、かゝる特別の生産手段群は存在しない。一例として一段階より成る狹義の生産の立地を見るに、生産手段の價格は悉くこの立地に對して意義を有し、一の場所に於ける一生産手段の價格が他の場所に於ける價格よりも低廉であれば、この場所はそれだけの事實によつて既に生産を牽引する力を獲得する。即ち、あらゆる生産手段を通じその間に些の相違も存在しないのである。故に、この見解は維持し得ない。

こゝに於いて、彼は各地點があらゆる生産に必要な自然的因子文化的因子を等しく具へてゐる平地を假定し、この平地に於いて立地に對し意義を有する生産手段として土地の利益と運送手段とを得、生産立地理論をこの二生産手段群分配の理論と見て、特立の根據を

2) Engländer, Kritisches und Positives zu einer allgemeinen reinen Lehre vom Standort. (Zeitschrift für Volkswirtschaft und Sozialpolitik, Neue Folge. 5. Bd. S. 503-504.)

與へる。併し、自然的因子文化的因子を等しくする平地と云ふ假定は單なる便宜上のものと考へ、從つて後に至つて之を撤去する結果、この根據は失はれてしまふ。

然らば、生産立地理論を生産手段の各生産への分配の理論と區別する特質は如何なる點に存在するか。

卑見によれば、これは二つある。第一に、生産手段は古くは土地・資本・勞働に三分されて來たけれども、

所謂土地中には種々の要素が包含されてゐるのであつて、嚴密に云へば、土地と土地に含まれてゐる自然材料及び土地に投下されてゐる資本とを區別せねばならぬ。而して、これから區別された土地は空間としての屬性以外あらゆる屬性を抽象し去られ、マシーナルの云ふやうに、「人間に彼自身の行爲の場所を與へ」、「他の諸物及び他の人々からの距離を決定」するものとなる。この意味に解しての土地は勞働と共に如何なる生産にも不可缺の生産手段である。この土地が他の如何なる生産手段と結合され、如何なる生産に使用され

るか。これを明にするのが生産立地理論なのである。從つて、生産立地理論が生産手段の各生産への分配の理論の適用であることは、ブレードルの云ふ通りであるが、生産立地に對して意義を有する生産手段群と云ふやうな漠然たるものへの適用ではなく、土地と云ふ明確に限定された生産手段への適用である。この事實が生産手段の各生産への分配の理論以外生産立地理論の成立する一の根據となる。

因みに、土地なる生産手段の特質はその空間たることにある。從つて、廣がり位置とは土地の不可缺の屬性であるけれども、他の自然的性質・文化的性質或は經濟的性質・非經濟的性質はさうではない。かゝる事實が存在する結果、始めて、生産立地理論に於いて全然等しい平地より成る經濟體を假定し得るのである。

第二に、從來の經濟理論に於いては、生産手段の各生産への分配を考察するに際して、經濟體が一定の廣がり位置と諸種の性質とを有する土地から成立つて

ある事實は、殆んど顧慮されてゐない。然るに、生産立地を問題にする場合には、この事實が極めて重大な意義を有し、この事實に對して充分の考慮を拂はねばならぬ。かく見れば、生産立地理論は生産手段の各生産への分配の理論の單なる適用ではなく、寧ろ擴張とも云ふべきものとなる。これが生産立地理論特立の第二の根據となる。

ブレデールは生産立地理論を以て生産手段の各生産への分配の理論とする許りでなく、更に一步を進めて代替問題を取扱ふ理論と考へる。この見解は果して正しいであらうか。

これに對しては、先づ、彼が代替關係を見誤つてゐることを指摘せねばならぬ。即ち、既に記したやうに、彼は自然的にも文化的にも全然等しい平地に於いて運送を連結し且つ一段階より成る狹義の生産の立地を動かせば、第一に土地の用益の支出と他の資本・勞働の總支出とが代替し、第二に後者の内部で運送手段の支出とその他の資本・勞働の支出とが代替すると云

ふ。併し、かゝる平地に於いてはかゝる生産立地を何處に動かしても、土地の用益及び運送手段の二種以外の生産手段の支出は少しも相違しない。故に、第一に土地の用益の支出と他の資本・勞働の總支出とが代替すると云つても、その實は土地の用益の支出と運送手段の支出とが代替するに過ぎないのであり、第二に運送手段の支出とその他の資本・勞働の支出との代替は不可能である。

右は代替する生産手段を見誤つたに止まるが、更に、生産立地の問題が代替の問題でない場合がある。例へば彼は生産が二個以上の段階に分れる場合第一段以外の段階の立地を動かせば前段階立地から半製品をこの立地へ運送するに必要な運送手段の支出と消費立地（次段階の立地をも含む）へ製品を運送するに必要な運送手段の支出とが代替すると云ふが、代替するのは當該段階の立地から見て前段階の立地と消費立地とが反對の方向に存在する時に限り、同じ方向にある時には運送手段の支出の兩部分も同一方向に變化し、代替

關係は存在しないのである。更に、生産の可能な場所が特定の一地點に止まる際にも、生産手段間の代替は成立し得ない。

これによつて見れば、代替關係は生産立地決定或は生産手段の各生産への分配の一條件に過ぎないのであつて、生産立地の問題を生産手段代替の問題と見ることは誤である。併し、經濟の發展は一段階より成る狹義の生産を多くする傾向があり、技術の進歩普及は生産の技術的に可能な場所を増加せしめるから、現在では生産立地問題を生産手段代替の問題と見得る範圍が頗る廣いことを認めねばならぬ。

四

以上ブレードルの所論を検討することによつて、生産立地理論が一經濟體内の生産全體（狹義の生産以外運送保存をも含む）の立地を對象とせねばならぬこと、生産以外の經濟行爲の立地を明かにするものではないこと、土地なる生産手段の各生産への分配の理論であ

ることを、概略示し得たと思ふ。

本稿は生産立地理論が如何なる理論であるかを述べた許りである。生産立地理論そのものを展開することは次の機會に譲る。

町村は町村制、府
I、會計は會計法、